

教育の機会均等、子どもの学習権を脅かす「配置計画案」の見直しを求め

～「公立高等学校配置計画案」（2027～29年度）、2027年度「公立特別支援学校配置計画案」に関する声明～
2026年6月9日

北海道高等学校教職員組合連合会
全北海道教職員組合

北海道教育委員会（以下、道教委）は6月2日、「公立高等学校配置計画案」（2027～29年度・以下「高校配置計画案」）と2027年度の「公立特別支援学校配置計画案」（以下「特別支援学校配置計画案」）を発表した。「高校配置計画案」では、2027年度・2028年度計画の一部変更と2029年度は「定員の調整や学校の再編整備等は実施しない」としている。「今後の高校配置をより慎重に検討する必要があることから」としているが、生徒減少期や私学の実質授業料無償化の対策には何ら触れていないことから、わたしたちは標準法に基づく1学級40人定員の見直しなどの抜本的な対策を強く求めていく。

1. 私学の「授業料無償化」への対策が求められる

2026年度、道立高校の2次募集後の入学者に40人以上の欠員が生じて学級減を行った高校は30校30学級に及んだ。これは前年の2倍にもなる学級数で、私学の「授業料無償化」が大きく影響し、多くの公立高校で学級減が起こったと考えられている。道教委が発表した「高等学校授業料無償化に係る影響分析」によると、入学者が約1000名、私立高校へシフトしている。

道教委は昨年の6月に全道の中学生・保護者に対してアンケートを行ってその影響を調査し、多くの欠員が起きることが予想されたにも関わらず、何ら対策を打ち出さなかった。そして学級減が起こった学校の2027年度の募集学級数に対しては、「1学級相当以上の欠員が生じ学級減を行った30校の募集学級数は、…計画決定時に公表する」としている。

北海道新聞の社説では、30校30学級減に対して「公立離れの対策欠かせぬ」と題して「公立高はさまざまな境遇、地域の生徒に学びを提供する重要な役割を担う」「公立高を守り、教育の機会均等を図る責任がある」とした。道教委は、2029年度は再編整備を実施しないとしているが、そこには大幅な生徒減少期に対して公立高校を守る対策が何も見えない。機械的に学級削減や学校の統廃合を進めるこれまでの方向性を根本的に改めて、高校も少人数学級に踏み出すことも含めて子どもと地域の願いにもとづく施策を進めるべきである。

第1回地域別検討協議会では、高校PTA会長が「子どもたちの取り合いは望ましくない」「地域の人材育成は少人数学級できちんと教えて欲しい。そのための予算確保を」「この協議会の主語が子どもとなっていない」との発言があり、それに呼応して私学の高校長も「私学は財政が大変な中でも30～35人学級だ」との発言があった。

7月に開催される第2回協議会では、道教委は当事者である子ども・保護者・地域の意見を尊重し、「これからの高校づくりに関する指針」改定版に固執せず、公立高校を守るための施策の検討を示すべきである。

2. 「グランドデザイン」に関わらず、地域の声を尊重し、公立高校を守る施策を示すべき

道教委は、2029年度の定員調整、再編整備を実施しない理由として、「高校無償化に伴う生徒の進路動向」「『高校教育改革に関する基本方針（グランドデザイン）』に基づく施策の動向を見極める必要」「高校教育を取り巻く大きな環境変化」によって「高校配置をより慎重に検討する必要がある」としている。

国が進めようとしている「高校教育改革に関する基本方針（グランドデザイン）」は、2040年に向けた高校改革の方向性を「半数を理系に」など極めて限定的に示し、2955億円もの巨額な予算で各都道府県に「基金」を創設して「パイロットケースとして先導的な学びの在り方を構築する高校（改革先導拠点）」にだけ、この予算をつぎ込もうとしている。特定の学校にだけ巨額の予算をつぎ込む政策によって競争が煽られることは明ら

かだ。競争のための予算でなく、すべての公立高校の基礎的な教育条件の整備を優先すべきである。例えば道立高校には、いまだに窓付けの簡易型エアコンしか設置されていないことや教員の「欠員」が常態化していることは深刻であり、こうした実態は放置しようとしている。道教委は、「高校配置をより慎重に検討」しているが、生徒が集まらない高校は統廃合するとしたこれまでの方向性こそ改めるべきである。

地域別検討協議会に参加した地域の教育委員会や学校長の多くからは、地域に根ざした小中高の共同の教育実践が報告され、小規模であっても地域の高校の存在こそ必要であるとの意見が多数出された。道教委は、こうした地域の高校を守りたいとの思いを受けとめ、国の方針に関わらず北海道の高校を守る施策に転換すべきだ。

3. 特別支援学校設置基準の制定を踏まえ、教室不足解消も含めた配置計画の策定を求める

今回発表された公立特別支援学校配置計画案では前年度から21学級98人減となっている。この背景としては、特別支援を必要とする生徒は多いものの、特別支援学校以外の進路を選択するケースが増えているのではないかと考えられ、道教委には生徒がどのような進路を選択したとしても充実した教育環境で学ぶことができるような施策を求めたい。

また、特別支援教育の現場では依然として校舎の狭隘化及び教室不足解消のために特別教室を普通教室に転用する、あるいは苦肉の策として間仕切りなどの対策で乗り切っている状況が放置されている。

道教委は「既存施設への詰め込み」を前提とすることをやめ、当事者の声、学校の実態をよく聞き、特別支援学校の過大・過密の解消、小中学部も含めた教室不足解消への道筋を明らかにしていただきたい。

4. 20人学級こそが教育の希望 少人数学級への転換を求める

道は中学2年まで35人学級を実施しているが、他に多くの県では中学3年まで35人以下学級が進んでいる。道も他県を見習って早期に小中学校35人学級を実現し、「高校配置計画」も、その流れに即したものとなるよう、例えば、1学年1学級の高校は、道独自で20人学級とするなど、北海道の実態を踏まえた現実的な少人数学級へ転換すべきである。子どもたちと教職員の笑顔、北海道の未来のために道教委は教育条件整備に全力をあげるよう改めて強く求める。

わたしたちは、人格の完成をめざすゆきとどいた教育を実現するために、全国の父母・保護者、国民、教職員と共同し、すべての高校生が学ぶ喜びと希望をもつことのできる高校教育への転換に向けて奮闘する。